

## 1 1 . 外国語学部

I	外国語学部の研究目的と特徴	1 1 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	1 1 - 3
	分析項目 I 研究活動の状況	1 1 - 3
	分析項目 II 研究成果の状況	1 1 - 8
III	質の向上度の判断	1 1 - 9

## I 外国語学部の研究目的と特徴

### 1. 外国語学部の研究目的

旧大阪外国語大学外国語学部における研究目的は、言語とそれを基底とする文化一般について、理論と実際にわたって教授研究し、国際的な活動をするために必要な高い教養を与え、言語を通じて外国に関する理解を深めることである。

また外国語学部は、世界の主要な 25 言語のみならず関連地域の多くの少数言語についても研究対象として、その成果を大阪大学全体の教育研究に活用するとともに、社会のニーズに応える教育研究プログラムとして展開することを目的としている。

具体的には、独自のマルチメディア教材を活用した言語教育資源の研究開発に取り組むほか、世界的に重要な地域でありながら言語と文化の研究の蓄積の乏しい地域に関する基礎的な研究を開拓することを目指している。

### 2. 外国語学部の研究の特徴

本学部は、大正 10 年に国際的実務従事者養成を目的に教育を主眼に大阪外国語学校として設立されたが、昭和 16 年には大阪外国語学校大陸語学研究所が設置され、アジア諸言語の言語理論的研究が始められた。昭和 17 年には大阪外国語学校西南亜細亜語研究所が設立され、研究対象地域は西アジアに拡大した。昭和 24 年には大阪外国語大学となり、27 年には大阪外国語大学学報が刊行された。44 年には大学院前期課程が、平成 9 年には後期課程も設置された。そして平成 19 年 10 月に大阪大学と大阪外国語大学が統合したことにより、現在の大阪大学外国語学部となった。

本学部の研究の中心は、日本を含む広義の地域研究である。言語についての研究を中心とするものの、文化・社会・歴史などの研究を含む。特定地域の研究が多いが、地域間研究も行われている。方法論的にはフィールド・ワークや文献調査など多様な手法が用いられている。その成果としての論文・著書は、ともに人文社会学系が過半数を超えており、研究成果の発表も多彩な言語を使用したものとなっている。

### 3. 想定する関係者とその期待

#### ○言語研究、地域研究を目的とする関連学会

言語学的研究は当然のこととして、世界の諸言語を活用した海外調査、1 次資料を用いた歴史学や人類学、地域研究など多様な分野における高度な学術研究の進歩に貢献することが期待されている。

#### ○国内外で活動する国際的組織、企業及び各種非営利団体及び教育・行政機関

進化するグローバル化の中で、海外はもとより国内においても多文化、多民族間での共生と共存のために、世界の言語と異文化に関する多様な研究成果を、これら実際の現場に活用することが期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 研究活動の状況

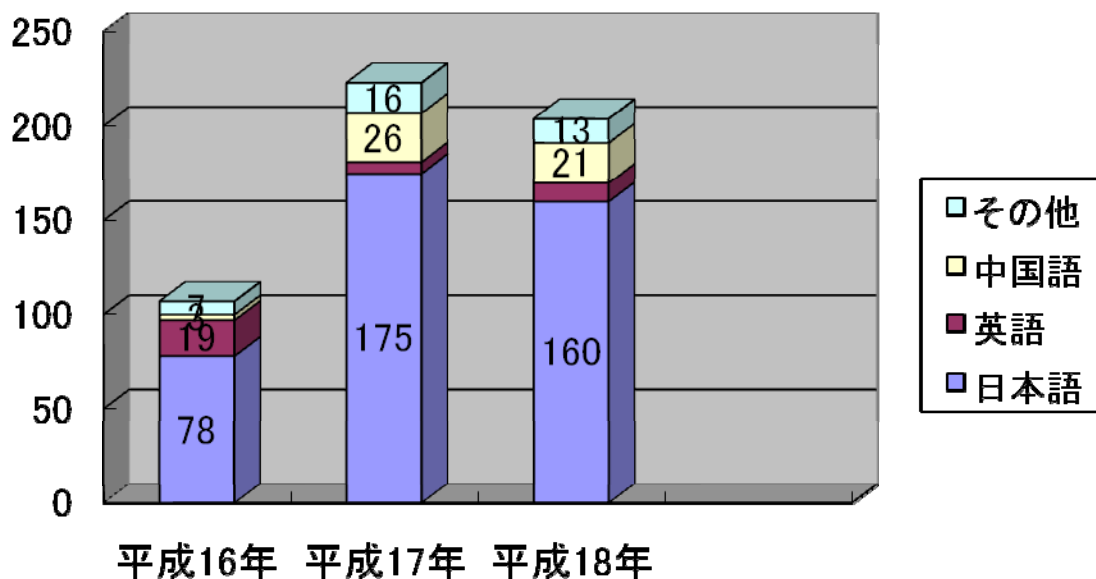
(1) 観点ごとの分析

観点 研究活動の実施状況

① 論文・著書等の研究業績について

外国語教育・研究を中心とした教員構成のため、研究業績もまた、人文社会系の分野、特に文学（ヨーロッパ語系文学、各国文学・文学論）や言語学（言語学、外国語教育）のものが多くなっている。教員による論文数は平成 16 年度が 132 点、平成 17 年度が、223 点、平成 18 年度が 205 点であり、その内、人文社会学系の論文について、平成 16 年度は 87 点（65.9%）と、過半数を超えている。また、平成 17 年度旧大阪外国語大学で刊行された刊行物総数は 295 点で、うち言語学関連は 119 点、文学関連は 24 点である。また平成 18 年度、旧大阪外国語大学の刊行物総数は 237 点で、うち言語学に関するものは 76 点、文学は 24 点である。教員のほとんどが国内外の複数の学会に所属している。また 84 名が学会の役職についており、6 つ以上の学会の役職を務める教員も 9 名いる。こうした状況は、教員が積極的な研究交流を行い、所属学会で貢献している証といえる。所属学会は、延べ 635 学会のうち 481 学会（約 76%）が人文社会学系であり、本学の研究傾向を如実に反映している。

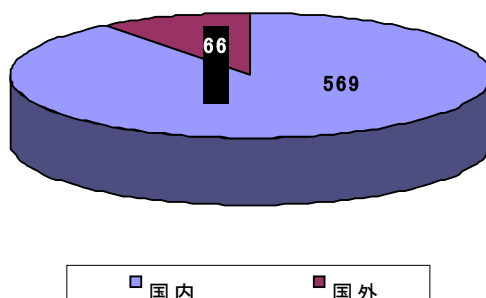
[資料 1：論文数（使用言語別）]



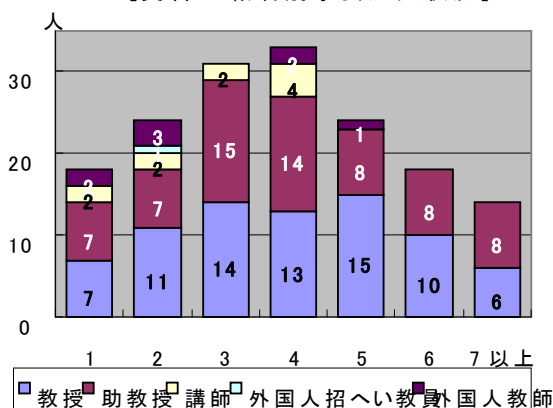
[資料 2：論文分類]

	論文合計	論文分類					
		学術論文	会議報告・口頭発表	大学・研究所等の報告	解説・総説	書評	その他
平成16年	107	40	21	7	25	5	9
平成17年	223	107	37	30	18	11	20
平成18年	205	100	40	21	15	5	24

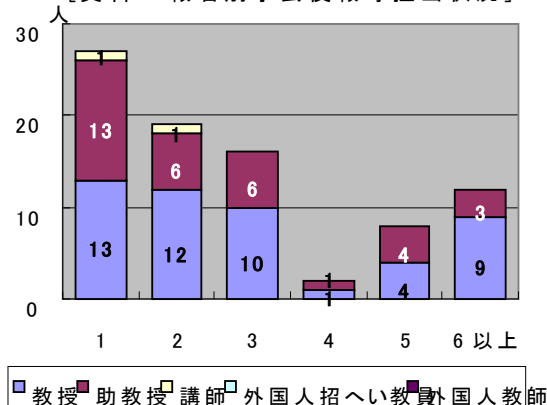
[資料3 学会国内外区分(件)]



[資料4 職名別学会加入状況]



[資料5 職名別学会役職等担当状況]



著書の発表状況については、平成16年度は44点、平成17年度は60点、平成18年度は59点であり、順調に増えている。また、外国語学部の特色を反映して、翻訳の発表が平成16年度で17点発表されている。平成17年度の場合、旧大阪外国語大学の刊行物において翻訳点数は5点、平成18年度は5点である。

研究発表については、平成16年度が117点で、人文学系が82点(平成16年度)と、これも過半数を超えている。研究成果の発表状況では使用言語が多彩なことも特徴的である。過去3年間の業績では約74%程度が日本語で発表されているが、残りは英語(3年間の平均約13%)のほか、中国語、朝鮮語、モンゴル語、タイ語、ビルマ語、ヒンディー語、ウルドゥー語、アラビア語、ペルシア語、トルコ語、スワヒリ語、ロシア語、ハンガリー語、デンマーク語、スウェーデン語、ドイツ語、フランス語、イタリア語、スペイン語、ポルトガル語などの諸言語で発表されている。

[資料6：著書数]

	著書数	著書分類			著書形態			
		教科書	一般著書	その他	単訳	共訳	単著	共著
平成16年	44	8	5	31	1	2	16	22
平成17年	60	4	10	46	5	3	16	36
平成18年	59	9	12	38	6	3	14	36

## ②共同研究プロジェクトの推進

平成 16 年度より研究費の配分に競争原理を導入した「特別研究費 I・特別研究費 II」を創設した。特別研究費 I は、出版助成や研究発表にかかる出張、研究に要する書籍や機器の購入等あらゆる経費で個人研究のために研究費を配分するものであり、特別研究費 II は、旧大阪外国語大学中期目標・中期計画の実現に向けた戦略的研究プロジェクトのために研究費を配分するものである。平成 18 年度は特別研究費 I に対し 27 件の申請があり、うち 21 件が採択された。内訳については、書籍購入が 2 件、機材購入が 3 件、雑誌刊行が 13 件、出版助成が 3 件となっている。また特別研究費 II については、12 件の申請に対し 7 件の採択があり、言語研究 2 件、地域研究 2 件、地域間研究 3 件の重点的研究テーマに即した共同研究プロジェクトに対し、研究配分を行った。

## ③研究成果の公表について

平成 16 年度には、研究成果公開ポリシーを定めるとともに、ホームページに掲載している教員総覧の改訂を行い、学外との共同研究を推進するため全教員に対し研究分野などの記載を義務化した。また、教員の研究成果を積極的に公開するため、学内競争的資金である特別研究費による出版助成制度を導入し、教員が研究成果を出版する際に一定の出版助成を行うこととし、平成 17 年度には、『痛み、怒り、癒し—暴力と女性の語り』、『言語進化とはなにか—ことばと生物学が会おうとき』等、3 冊を刊行した。平成 18 年度には、『現代中国地域研究の新たな視圏』、『ロシア語のアスペクトとヴォイス』、『1930 年代中国政治史研究：中国共産党的危機興再生』の 3 冊を刊行した。論集、叢書、出版助成のいずれについても査読制度を導入し、研究の質的向上を図ってきている。

研究活動の社会還元を目的として、旧大阪外国語大学設立以来の研究紀要等刊行物の書誌情報について、平成 19 年 2 月からデータベース化を開始した。

また社会還元及び修了証明の制度化の推進に伴う公開講座等の質的向上に向けた取組の一環として、平成 18 年度から実施した受託事業「JTB カルチャーサロン大阪外国語大学講座」において、条件を満たした受講者に対し修了証の発行を行った。

本学部では特定の地域や言語を研究する教員が多いため、研究業績は個人研究による単独の業績が多い。平成 16 年度は 74.0% が単独による業績である。共同の場合の研究形態は、学内単一組織（同一部局）は過去 3 年間 3～4% 程度で、学内複数組織（複数部局）はほぼ無いに等しい。これ以外に学外組織による研究業績が 16～21% 程度ある。

## ④シンポジウム等の開催について

平成 16 年度に「アジア系諸言語の言語資源構築と言語社会デザイン」、「語りとレスポンスの交感」、平成 17 年度には「現代中国理解の新視覚」の 3 件の国際シンポジウムを開催したほか、科学研究費研究プロジェクトによる「ウルドゥー語メディアによる南アジアのムスリム・ネットワークに関する研究」国際シンポジウムも、イギリス、インド、パキスタンの代表的研究者を招聘して開催された。

平成 17 年度に JCAS（地域研究コンソーシアム）と協議に基づき、京都大学地域研究統合情報センターと協同して、平成 17、18 年度に連続して、旧大阪外国語大学にて次世代支援プロジェクトとして、JCAS 地域言語ワークショップを開催した。

また国際的な学術交流の一環として、平成 18 年度研究拠点形成費等補助金「大学教育の国際化推進プログラム（海外先進研究実践支援）」を獲得し、アメリカ、イギリス、パキスタンの先進的研究機関へ、2 名の教員を派遣した。その成果は、ワシントン大学での「国際シナ・チベット言語学会議 (ICSTLL)」やカリフォルニア大学バークレー校でのシナ・チベット語語源・同義語辞典 (STEDT) コロキアムで発表した上で、それぞれの教員が査読制度のある学術誌『Linguistics of the Tibeto-Burman Area』および『西南アジア研究』に発表した。学術交流協定校であるローク・ヴィルサ国立民俗伝統遺産研究所（パキスタン）において、リエゾンオフィスとして施設の提供協力が得られるよう協議を進めた。その結果 9～11 月の間、本学部教員が同研究所の施設を研究拠点として利用した。

## ⑤ 研究資金の獲得状況について

「シーア派イスラム文化理解に対する日本からの提言」では、ペルシア語とイランについての研究者を有する本学の特色を活かし、イランのテヘラン大学と連携し、研究者を招聘し、政治的に中立である日本からの提言を試みる国際シンポジウム開催などのプロジェクトも、平成17年度より日本学術振興会の「アジア・アフリカ学術基盤形成事業」として進行中である。また e-learning による諸言語習得に関するプロジェクトが進行中であるが、同プロジェクトについては、学内特別研究費はもとより、科学研究費補助金など複数の競争的資金を獲得しており、学内における研究の活性化に寄与している。また外部資金獲得に関しては、平成17年度は、科学研究費獲得に向けた説明会を開催し、同年度の科学研究費申請率は対前年度比20%増を達成し、研究代表者および研究分担者として、本学部教員98名が申請プロジェクトに参画した。

また平成18年度は日本学術振興会研究事業部から講師を招き、科学研究費補助金獲得に向けた説明会を実施した。同年度の科学研究費補助金申請件数については、目標とした前年度比10%増には至らなかった（目標件数80件、申請件数71件）が、後日詳細な検証を行い、「平成19年度科学研究費補助金申請状況に関する報告」としてとりまとめ、教授会においてその結果を公表するなど、今後の学内の研究活性化を促すように努めた。なお、採択率は26.8%に向上した。

[資料8: 科学研究費補助金採択状況]

単位(千円)

種目	採用区分	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
		件数	交付額	件数	交付額	件数	交付額	件数	交付額
特定領域	新規					1	10600		
	継続							1	8800
基盤(A)	新規	1	13390			1	12740		
	継続			1	9800	1	10270	2	22490
基盤(B)	新規	1	4700			1	7100	4	21060
	継続	5	11200	4	11200	2	6200	3	18590
基盤(C)	新規	1	1100	3	3200	4	5900	12	14560
	継続	12	10300	13	13400	9	6400	9	9880
萌芽	新規			2	2600	2	2500	3	3200
	継続	4	3000	3	2200	3	3200	3	2700
若手(B)	新規			1	1400	1	3100	1	500
	継続	9	8700	7	5400	6	3900	3	1900
学術図書	新規							2	3300
データベース	新規							1	3700

## [資料9:分科細目別 採択状況]

分科細目番号	分科細目名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
		件数	件数	件数	件数
1004	メディア情報学・データベース	1			
1005	知能情報学				1
1402	スポーツ科学	1	1		
1502	食生活学		1	1	1
2601	地域研究				2
2701	ジェンダー	1	1	2	2
2804	宗教学			1	1
2805	思想史	1	1		
2901	日本文学	1	2	1	2
2902	ヨーロッパ語系文学	1	3	4	5
2903	各国文学・文学論	5	4	3	4
3001	言語学	7	8	6	12
3002	日本語学			1	
3003	英語学	2	1		1
3004	日本語教育	1	1	1	
3005	外国語教育	1	1	3	2
3102	日本史	1	1		
3103	東洋史	1	1	1	1
3104	西洋史	4	4	1	2
3201	人文地理学		1		
3301	文化人類学・民族学	2	2		1
3502	国際関係論	1	1		
3605	経済政策			1	1
3802	社会福祉学	1		1	
3904	実験心理学	1		2	2

## 【職名別】

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
	件数	件数	件数	件数
教授	13	4	16	18
助教授	15	13	9	19
講師	5	18	4	4

## ⑥ 学術賞等の受賞状況について

平成17年度より過去3年間の本学部教員による業績のうち、平均で約67%が国内外の選考を経た業績となっている。本学部教員の学術賞等の受賞については、過去3年間において年間平均5名が受賞しているという状況である。受賞形態は、単独受賞がほとんどであるが、学外組織との共同受賞も見られる。受賞分野は本学部教員構成を反映して人文系が多く、単独受賞の場合は外国語教育・研究に対する海外からの受賞が主体である。主な受賞としては、市河三喜賞『アスペクト分析と統語現象』があげられる。

## (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待されている水準にある。

(判断理由)

教員構成の特長を活かしつつ、特に人文系分野において積極的な研究活動や学内外での学会活動が展開されている。また学内研究費の競争的配分制度導入や紀要への査読制度導入、出版助成や内地研究員派遣など、研究の質の向上と社会還元、共同研究推進を目指す取り組みがなされている。

また平成18年度の科学研究費申請率が134%に増加し、また平成19年度にはその採択率が前年度比136%と飛躍的に伸びたことも特筆すべき改善点である。

## 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

## (1) 観点ごとの分析

## 観点 研究成果の概要

(観点に係る状況)

本学部は言語と言語を基底とする文化一般に関する研究の推進で、言語研究のみならず、地域研究、歴史学、人類学など多様な学術分野および国内外で活動する国際的組織、企業および各種機関に貢献している。言語に関する研究では、理論的な観点からのもの、記述的なもの、歴史言語学からの手法のもの、また、対象に関しては、音声から文法、学説史、歴史的な資料に関わるものに至るまで多様な研究が行われており、関連学会に対する貢献では、議論の多かった論題に理論的な枠組みから一つの解決を与えたものがある(1002)。さらに国内外の諸組織への社会的貢献では、当該領域において本邦初ともいえる本格的な辞典刊行が成果として挙げられる(1014)。また地域研究、歴史学、人類学の分野では、学術分野では日本を含む広義地域研究(1017)や政治や社会の情勢についての研究(1019)、文化や歴史に関する研究(1016)の成果がある。また社会に対する貢献としては、歴史的解説を施した、占領期の日本に関するカラー写真集の世界に先駆けての刊行(1018)や、海外の状況への考察を踏まえての、我が国の今後の政策への重要な提言も存する(1019)。

また平成 17 年度には、戯曲翻訳、論文翻訳、シンポジウム報告の 3 件について出版助成を行い、一般の販売ルートに乗せた。平成 18 年度にも、研究論文 2 件について出版助成を行い、販売ルートに乗せた。特別研究費による出版助成では『ロシア語のアスペクト』及び『現代中国地域研究の新たな視圏』の 2 件の助成を行った。このように、大学の助成による民間の出版社からの公刊は先駆的な例と位置づけられる。

## (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待されている水準にある。

(判断理由)

市河三喜賞のように学会の代表的な賞を獲得した研究もあり、書評などで高く評価されている研究も少なくない。また、引用・参照されることなどで当該領域の研究の進展に寄与している研究も少なくない。さらに当該領域での研究を推し進める上で欠くことのできない基礎的資料としての位置づけを得ているものもある。日本語教育能力検定試験の資格試験の試験問題に使われたものもある。



### Ⅲ 質の向上度の判断

#### ①事例1「出版物の刊行について」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成17年度から出版助成制度を整備し、戯曲翻訳、論文翻訳、シンポジウム報告の3件について出版助成を行い、また平成18年度に新たに作成した語学教科書についての出版助成も行うこととし、タイ語やロシア語の教科書を公刊した。

[参照 11-3 資料2]

#### ②事例2「科学研究費補助金の採択率について」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

本学部では、科学研究費補助金の申請強化のため、平成17年度及び平成18年度に科学研究費補助金獲得のための説明会を行った結果、平成18年度の申請率が134%に増加し、また平成19年度には採択率が136%と飛躍的に伸びた。

[参照 11-6 資料8]

#### ③事例3「アジア・アフリカ学術基盤形成事業」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成17年度より日本学術振興会「アジア・アフリカ学術基盤形成事業」として「シーア派イスラム文化理解に対する日本からの提言」というテーマでテヘラン大学を拠点に共同のプロジェクトを推進している。平成18年度にはイラン・イスラム共和国および日本で1回ずつ(計2回)国際セミナーを実施したほか、イランの遺跡物についての現地調査や、女性特有の民俗行事の現地調査を実施した。収集資料には、貴重な映像や画像等が含まれている。近年イランに対して高まっている関心に応える形で、本学を拠点としたイラン・イスラム大百科事典センターとの研究交流促進の推進のみならず、本学大学院生の現地調査や会議参加による若手育成も進められた。